

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第36期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	4,496,893	2,166,927	13,680,521
経常損失(千円)	259,112	86,081	1,144,690
四半期(当期)純損失(千円)	596,712	156,172	2,906,831
純資産額(千円)	151,621	2,442,579	2,282,991
総資産額(千円)	6,538,769	3,770,696	3,837,056
1株当たり純資産額(円)	1.00	16.50	15.08
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	3.94	1.03	19.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	2.3	66.3	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,746	113,466	1,172,242
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	211,229	5,484	332,968
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,217	218,450	914,521
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	251,910	353,792	260,640
従業員数(人)	843	619	650

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（シンワオックス㈱）、子会社2社（国内、海外各1社）により構成されており、食肉の輸出入、食肉加工品販売をはじめ、外食店舗・ホテルの経営及び主に高齢者介護施設における給食の提供を主な内容として事業活動を展開しております。

当第1四半期連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <卸売事業>

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

### <外食・ホテル事業>

平成22年6月1日付で、外食・ホテル事業を新設分割により、堂島ホテル株式会社に承継いたしました。

なお、主な事業内容については変更はありません。

### <給食事業>

主な事業内容の変更及び関係会社の異動はありません。

### <その他>

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの高齢者介護施設において、その入居斡旋業務を開始いたしました。

当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

## 3【関係会社の状況】

### (1) 関係会社の増加

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 堂島ホテル株式会社	大阪市北区	- 千円	外食・ホテル事業	100.0	

(注) 債務超過会社で債務超過の額は平成22年6月末時点で1,709百万円となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	619 (351)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	12 ( - )
外食・ホテル事業	- ( - )
給食事業	323 (269)
その他	4 ( - )
全社(共通)	13 ( - )
合計	352 (269)

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 外食・ホテル事業の従業員が120人減少しておりますが、これは平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設分割したことに伴い、転籍したことによるものであります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	221,849	18.7
外食・ホテル事業(千円)	245,929	41.1
給食事業(千円)	403,998	108.5
合計(千円)	871,777	40.5

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	-	-	225,954	25.9

(注)前第1四半期連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 生産実績

該当事項はありません。

#### (3) 受注状況

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
卸売事業(千円)	248,048	22.2
外食・ホテル事業(千円)	810,984	34.2
給食事業(千円)	1,095,593	108.8
その他(千円)	12,300	-
合計(千円)	2,166,927	48.2

(注)1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	841,526	18.7	867,362	40.0

3. 「その他」の欄の金額は、高齢者介護施設の入居斡旋業務に係るものであります。

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても86百万円の経常損失を計上した結果、2,442百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては借入金の返済条件の変更の要請を依頼しております。

これにより、当社グループには継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、政府の経済対策やアジア諸国の経済成長を背景に生産と輸出が増加し、緩やかに回復しつつあるものの、雇用情勢、所得環境の悪化等の諸問題により、個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、外食・ホテル事業の分社化をはじめ、介護事業を開始するなど、新しい経営体制への移行を図っており、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の強化」に向け取り組んでまいりました。

業績に関しまして、外食・ホテル事業におきましては、依然として厳しい状況が続いておりますが、卸売事業におきましては、前期末時点と比較し、改善傾向にある他、給食事業におきましても、売上、利益ともに堅調に推移しており、事業全般の収益構造が改善されつつあります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,166百万円（前年同四半期比 51.8%減）、営業利益21百万円（前年同四半期は、営業損失186百万円）、経常損失86百万円（前年同四半期は、経常損失259百万円）となりました。

また、特別損失として、資産除去債務会計基準の影響額として27百万円、店舗の撤退に伴う閉鎖損失引当金繰入額として23百万円、店舗閉鎖損失等として13百万円等の計64百万円を計上したため、当第1四半期連結会計期間における四半期純損失は、156百万円（前年同四半期は、四半期純損失596百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

### 卸売事業

卸売事業におきましては、デフレ環境下において、低価格ニーズの高まりや消費意欲の低下が進む中、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施した他、前期に実施した人員削減等の徹底的な経費圧縮が功を奏しましたが、収益の改善にはいたりませんでした。

以上の結果、卸売事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、248百万円（前年同四半期比 77.8%減）、営業利益は、11百万円（前年同四半期比 35.5%減）となりました。

#### 外食・ホテル事業

外食・ホテル事業におきましては、国内消費の伸び悩み、生活防衛意識からの低価格志向などにより厳しい環境が続いております。

ホテル事業におきましては、人員の削減等、徹底した経費の見直しを図り、収益構造を改善いたしました。また、ケータリングの拡充や、ブライダル部門におけるアンテナショップの設置等、集客増に向けた施策を実施いたしました。また、企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりや、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

外食事業におきましては、前期における大幅な退店等を実施した結果、現状は、転貸及び業務委託を継続して実施しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

なお、当該事業におきましては、平成22年6月1日より分社化を行い、堂島ホテル株式会社（当社の100%出資子会社）として、運営を行っております。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、810百万円（前年同四半期比 65.8%減）、営業損失は、54百万円（前年同四半期は、234百万円の営業損失）となりました。

#### 給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月の事業開始以来、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

以上の結果、給食事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,095百万円（前年同四半期比 8.8%増）、営業利益は、161百万円（前年同四半期比 0.5%減）となりました。

#### その他

株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設（3カ所）の入居斡旋業務に伴う収益が、新たな事業の収益として寄与いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12百万円、営業利益は8百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失により150百万円減少いたしました。また、株式会社ベストライフからの借入金の実行により242百万円増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末には353百万円（前年同四半期末残高251百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は113百万円（前年同四半期は105百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上により150百万円減少したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は5百万円（前年同四半期は211百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収により37百万円、投資有価証券の売却により8百万円増加いたしました。また、固定資産の取得により49百万円減少したこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は218百万円（前年同四半期は54百万円の使用）となりました。これは主に、株式会社ベストライフからの借入金の実行によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、前連結会計年度より認識している様々な事業等のリスクを継続的に監視し、今後も内部統制の強化、適切な運用、チェックに努め、コンプライアンスを一層重視した経営戦略を推進してまいります。

- (6) 「2 事業等のリスク」に記載した重要事象等についての分析、検討内容、及び解消、改善するための対応策  
当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても86百万円の経常損失を計上した結果、2,442百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更を要請しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

#### 「収益力の強化」

##### 効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していくことができるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

##### 外食・ホテル部門

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

##### 給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

##### その他（介護事業）

当第1四半期連結会計年度より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始いたしました。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

#### 「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、将来に関する事項については、当社グループが四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、平成22年6月1日付で、外食・ホテル事業を新設分割し、堂島ホテル株式会社を設立したことにより、当該事業に係る主要な設備を移管しております。当該資産の資産別帳簿価額は、次のとおりであります。

(平成22年6月30日現在)

帳簿価額(千円)	
建物及び構築物	500,292
その他	64,559
合計	564,851

(注)「その他」には、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、及び土地が含まれております。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年4月9日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	7,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	34
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 34 資本組入額 17
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,625
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54
新株予約権の行使期間	自平成18年8月1日 至平成25年12月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社または当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。

新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会決議に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結した「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 151,383,000	151,383	-
単元未満株式	普通株式 13,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	151,383	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号	55,000	-	55,000	0.04
計	-	55,000	-	55,000	0.04

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	15	12	10
最低(円)	8	8	8

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	佐藤 勝弘	平成22年7月31日

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	-	取締役	管理本部本部長	橋本 幸延	平成22年7月31日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはアクティブ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはアクティブ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日付でアクティブ有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	381,240	288,089
受取手形及び売掛金	657,977	770,794
商品	126,657	123,721
貯蔵品	20,465	21,922
その他	168,347	376,169
貸倒引当金	41,708	217,222
流動資産合計	1,312,979	1,363,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 719,549	1 724,151
その他(純額)	1 346,558	1 347,901
有形固定資産合計	1,066,108	1,072,053
無形固定資産		
のれん	460,019	467,430
その他	53,861	66,879
無形固定資産合計	513,880	534,309
投資その他の資産		
差入保証金	693,852	729,443
長期未収入金	562,187	-
その他	184,029	483,426
貸倒引当金	627,520	437,105
投資その他の資産合計	812,548	775,764
固定資産合計	2,392,537	2,382,127
繰延資産	65,178	91,455
資産合計	3,770,696	3,837,056

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	257,154	306,856
短期借入金	2,517,458	2,274,605
1年内返済予定の長期借入金	1,146,293	1,135,929
未払金	1,457,015	1,746,448
未払法人税等	28,816	23,141
賞与引当金	13,169	17,538
店舗閉鎖損失引当金	23,717	-
資産除去債務	12,396	-
その他	623,952	457,290
流動負債合計	6,079,974	5,961,810
固定負債		
長期借入金	39,800	54,566
資産除去債務	22,969	-
その他	70,530	103,670
固定負債合計	133,300	158,237
負債合計	6,213,275	6,120,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	7,225,093	7,068,921
自己株式	12,303	12,303
株主資本合計	2,539,780	2,383,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	386
為替換算調整勘定	41,136	44,240
評価・換算差額等合計	41,136	43,853
少数株主持分	56,064	56,762
純資産合計	2,442,579	2,282,991
負債純資産合計	3,770,696	3,837,056

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,496,893	2,166,927
売上原価	2,531,672	1,300,361
売上総利益	1,965,220	866,565
販売費及び一般管理費	2,152,078	845,544
営業利益又は営業損失( )	186,857	21,021
営業外収益		
受取利息	845	295
受取配当金	112	38
受取手数料	6,026	1,132
その他	3,673	1,623
営業外収益合計	10,656	3,089
営業外費用		
支払利息	34,000	71,336
株式交付費償却	27,285	26,276
その他	21,625	12,579
営業外費用合計	82,911	110,192
経常損失( )	259,112	86,081
特別利益		
過年度未払金戻入額	48,290	-
特別利益合計	48,290	-
特別損失		
固定資産売却損	35,707	-
貸倒引当金繰入額	230,000	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	23,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
和解金	106,000	-
その他	7,661	13,821
特別損失合計	379,368	64,634
税金等調整前四半期純損失( )	590,190	150,715
法人税、住民税及び事業税	6,521	3,173
法人税等合計	6,521	3,173
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	153,889
少数株主利益	-	2,282
四半期純損失( )	596,712	156,172

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	590,190	150,715
減価償却費	61,573	28,565
のれん償却額	7,410	7,410
貸倒引当金の増減額( は減少)	238,182	14,902
賞与引当金の増減額( は減少)	3,315	4,307
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	23,717
受取利息及び受取配当金	957	333
支払利息	34,000	71,336
株式交付費償却	27,285	26,276
為替差損益( は益)	2,375	6,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,698
店舗閉鎖損失	1,334	-
有形固定資産売却損益( は益)	36,052	-
投資有価証券売却損益( は益)	1,135	975
売上債権の増減額( は増加)	77,324	16,418
その他の資産の増減額( は増加)	287,630	63,718
たな卸資産の増減額( は増加)	6,745	2,889
仕入債務の増減額( は減少)	149,779	46,340
その他の負債の増減額( は減少)	284,782	67,154
未払消費税等の増減額( は減少)	17,475	10,443
その他	-	0
小計	91,284	27,112
利息及び配当金の受取額	553	128
利息の支払額	19,705	86,583
法人税等の支払額	4,690	99
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>105,746</b>	<b>113,466</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76,771	49,684
有形固定資産の売却による収入	146,582	-
無形固定資産の売却による収入	-	221
投資有価証券の取得による支出	299	199
投資有価証券の売却による収入	3,312	8,970
差入保証金の差入による支出	6,387	5,017
差入保証金の回収による収入	142,741	37,697
預り保証金の返還による支出	224	-
預り保証金の受入による収入	99	20
定期預金の預入による支出	14	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	832	-
貸付金の回収による収入	3,023	2,507
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>211,229</b>	<b>5,484</b>

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	242,853
長期借入金の返済による支出	34,217	4,403
社債の償還による支出	20,000	20,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>54,217</b>	<b>218,450</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,169	6,346
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>49,096</b>	<b>93,151</b>
現金及び現金同等物の期首残高	117,146	260,640
<b>連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>85,667</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	251,910	353,792

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間  
 (自平成22年4月1日  
 至平成22年6月30日)

当社グループは、前連結会計年度末において、6期連続の経常損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても86百万円の経常損失を計上した結果、2,442百万円の債務超過になっております。また、主要金融機関に対しては、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更を要請しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

「収益力の強化」

(1) 効率的経営の実施

当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月1日より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、前連結会計年度にて一定の成果が見られました。

また、前連結会計年度において、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を行った結果、負担となっておりました、外食・ホテル事業における恒常的な損失の発生に歯止めが掛けられたものと考えております。

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況にありますが、今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また堂島ホテル株式会社については、外部スポンサーを早期の段階で導入することで、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的に営業黒字を計上していけるものと確信しております。

なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。

(2) 卸売事業

卸売事業におきましては、前連結会計年度に引き続き取扱品種を絞り、販路拡大に努め、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施してまいります。

また、売上高縮小に歯止めを掛けるため、高利益率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。

(3) 外食・ホテル部門

外食・ホテル事業におきましては、平成22年6月1日付で分社いたしました堂島ホテル株式会社の外部スポンサーを早期の段階で導入し、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。また、外食店舗におきましては、効率的な転貸店舗の経営、業務委託店舗の運営を行ってまいります。

(4) 給食事業

給食事業におきましては、事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、受託施設数の増加、提供商品（給食）における付加価値の創出、クオリティの向上に努め、より安定的な収益を確保できる事業として基盤を固めてまいります。

(5) その他（介護事業）

当第1四半期連結会計年度より、株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始いたしました。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。

「財務体質の強化」

当社にとりましては、第三者割当を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。

また、当面の資金の安定化を図るため、当社の資金の状況を鑑み、借入金の返済条件等について、主要金融機関等と協議をさせていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、引き続き全面的な支援を受ける旨、確約ができております。当該資金は、運転資金等に充当する他、財務基盤を強化するため有効に活用してまいります。

しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立して、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は855千円減少し、経常損失は同額増加し、税金等調整前四半期純損失は、27,951千円増加しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は35,270千円であります。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	前連結会計年度末の貸倒実績率に当第1四半期連結会計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,170,321千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,140,411千円です。
2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
従業員(1名) 261千円	従業員(1名) 277千円
株まだん 1,000千円	株まだん 1,000千円
計 1,261千円	計 1,277千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 8,182千円	貸倒引当金繰入額 14,902千円
給料手当 830,726千円	給料手当 259,296千円
賞与引当金繰入額 12,572千円	賞与引当金繰入額 13,169千円
退職給付費用 3,908千円	賃借料 196,564千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 272,047	現金及び預金勘定 381,240
預入期間が3か月を超える定期預金 20,136	預入期間が3か月を超える定期預金 27,448
現金及び現金同等物 251,910	現金及び現金同等物 353,792

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 151,451,750株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 55,101株

3. 新株予約権等に関する事項

会社法の施行前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,116,768	2,373,109	1,007,014	4,496,893	-	4,496,893
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	529,745	2,095	-	531,840	(531,840)	-
計	1,646,514	2,375,205	1,007,014	5,028,733	(531,840)	4,496,893
営業利益又は営業損失( )	17,591	234,894	161,982	55,320	(131,537)	186,857

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営
- (3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業...堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業...高齢者介護施設等における給食事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント				その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)3
	卸売事業 (千円)	外食・ホテル事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客への売上高	248,048	810,984	1,095,593	2,154,627	12,300	2,166,927	-	2,166,927
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,567	78	-	2,645	-	2,645	2,645	-
計	250,616	811,062	1,095,593	2,157,272	12,300	2,169,572	2,645	2,166,927
セグメント利益又は損失( )	11,339	54,895	161,222	117,667	8,388	126,055	105,034	21,021

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、高齢者介護施設等の紹介斡旋業務であります。

2. セグメント利益の調整額 105,034千円には、のれんの償却額 6,090千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 98,944千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的
  - (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容  
事業の名称 当社の外食・ホテル事業  
事業の内容 主として、堂島ホテルの運営を行っております。
  - (2) 企業結合日  
平成22年6月1日
  - (3) 企業結合の法的形式  
当社を分割会社とし、新たに設立する堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)に、当社の外食・ホテル事業を承継させる新設分割
  - (4) 結合後企業の名称  
堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)
  - (5) その他取引の概要に関する事項  
当社の経営するホテル事業において、専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入し、飛躍的な収益改善を図ることを目的としております。
2. 実施した会計処理の概要  
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、当四半期連結会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	16.50円	1株当たり純資産額	15.08円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3.94円	1株当たり四半期純損失金額	1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	596,712	156,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期損失(千円)	596,712	156,172
期中平均株式数(千株)	151,396	151,396
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年9月14日

シンワオックス株式会社  
取締役会 御中

### アクティブ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において、5期連続の経常損失となり、また当第1四半期連結会計期間においても259,112千円の経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況に対する経営者の対応等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、平成21年8月27日に会社は、会社の運営する堂島ホテルにおいて、賃料が期日までに支払われなかったとして、その支払いおよび当該物件の明け渡しを求める訴訟を提起された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

シンワオックス株式会社  
取締役会 御中

### アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度末において、6期連続の経常損失となり、また当第1四半期連結会計期間においても86百万円の経常損失を計上した結果、2,442百万円の債務超過となっている。また、主要金融機関に対しては平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設し借入金を当該会社に承継したことを機に返済条件の変更を要請している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。